



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社  
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,932	1.1	5,551	1.1	982	14.1	1,067	8.4	641	18.4
2018年3月期第1四半期	5,866	11.2	5,491	11.7	1,143	43.2	1,165	41.8	785	42.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 617百万円 (22.8%) 2018年3月期第1四半期 799百万円 (71.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	15.01	14.96
2018年3月期第1四半期	18.43	18.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	54,365	35,713	65.1
2018年3月期	58,590	36,641	62.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 35,393百万円 2018年3月期 36,326百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		24.00		37.00	61.00
2019年3月期					

(注) 2019年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	44,431,386 株	2018年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,666,020 株	2018年3月期	1,699,220 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	42,737,418 株	2018年3月期1Q	42,646,549 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
(追加情報)	
3. 補足情報	P. 10
2019年3月期 第1四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 10
(2) トレーディング損益	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 11
2019年3月期 第1四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 12
(3) 自己資本規制比率	P. 12
(4) 役職員数	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費は持ち直しが続きました。また、企業の生産活動も輸出の緩やかな増加や堅調な設備投資を背景に総じて良好に推移しました。世界経済においては、米中を始めとした貿易摩擦による各国景気への影響が懸念されたものの、当期における影響は限定的で世界経済全般は回復局面が続きました。

日本の株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの緩和や円安進行を追い風に、日経平均株価は5月21日に2万3,050円と、およそ3カ月半ぶりに高値を付けました。その後はトランプ米大統領が6月に予定されていた米朝首脳会談の開催延期を示唆したことで地政学リスクが再度高まり、5月30日には2万1,931円と約1カ月半ぶりの安値まで下げる場面もありましたが、米朝首脳会談が予定通り実施されたことを背景に6月12日には再び2万3,000円を上回りました。また、注目された6月12日~13日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、3カ月ぶりの政策金利の利上げ決定と年内あと2回の利上げ見通しが示されましたが、市場に大きな混乱は起きませんでした。その一方で、米中双方による制裁関税が7月に発動される見通しになったことを受けて徐々に様子見ムードが強まり、日経平均株価は2万2,304円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、地政学リスクの後退から5月21日に1ドル=111円台を付けました。その後、米朝首脳会談の開催をめぐる駆け引きから一時108円台半ばまで円高ドル安が進みましたが、当期末は1ドル=110円台までドルが買い戻される展開となりました。

一方、日本の新興株式市場は、日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに本年1月までの大幅上昇の反動から調整局面となり、日経ジャスダック平均株価は3,858円、東証マザーズ指数は1,090で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比6.6%増の2兆8,961億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同27.1%減の936億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同5.3%増の676億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。なお、株式委託売買代金は6,594億円(前年同期比13.6%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」のサービスがお客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は約970億円となりました。

また、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力の発揮により、一昨年6月に募集を開始した投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は順調に残高を伸ばし、当期末の当社の預り残高は約940億円となりました。そして、昨年9月に募集を開始した投資信託「いちよし・インベスコ 世界中小型成長株ファンド(愛称:なないろ)」におきましても、当期末の当社の預り残高が300億円超となるなど、お客様のニーズに即した提案が投資信託の預り資産拡大につながりました。

さらに、当社グループの総合力が、地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)の預り残高拡大につながりました。グループのいちよしアセットマネジメントにおきましても、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の残高は3,831億円(前期末比3.8%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は55億51百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は45億68百万円(同5.1%増)となり、差し引き営業利益は9億82百万円(同14.1%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は53億89百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

#### 〔委託手数料〕

株券の委託手数料は21億67百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック、マザーズ)の委託手数料は4億38百万円(同22.4%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は20.2%となりました。

#### 〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業は8社(前年同期は新規公開企業4社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社(前年同期は1社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は16百万円(前年同期比94.3%増)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,053社(主幹事51社)となりました。

#### 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が11億36百万円(前年同期比28.9%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は11億75百万円(同27.5%減)となりました。

#### 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が11億3百万円(前年同期比6.0%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が3億72百万円(同61.3%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等2億84百万円(同55.4%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計19億84百万円(同27.3%増)となりました。

#### トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、12百万円(前年同期比5.9%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、20百万円(同1.6%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は32百万円(同1.1%増)の利益となりました。

#### 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により91百万円(前年同期比35.3%増)、金融費用は、13百万円(同33.7%減)となり、差し引き金融収支は77百万円(同66.0%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は55億51百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

#### 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の増加により45億68百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### 営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金63百万円、投資有価証券配当金17百万円等で86百万円となり、差し引き84百万円(前年同期比293.9%増)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は10億67百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

#### 特別損益

特別利益が、投資有価証券売却益29百万円等で31百万円、特別損失が、固定資産除却損等で11百万円となり、差し引き20百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は10億87百万円(前年同期比6.3%減)となりました。これに法人税、住民税及び事業税98百万円及び法人税等調整額3億41百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億41百万円(同18.4%減)となりました。

なお、当期末の預り資産は、前期末比ほぼ横ばいの1兆9,395億円(前期末1兆9,400億円)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 〔流動資産〕

前期末に比べて39億26百万円(7.5%)減少し、481億8百万円となりました。これは、現金・預金が22億66百万円及び信用取引資産が18億74百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔固定資産〕

前期末に比べて2億99百万円(4.6%)減少し、62億56百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億35百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて42億25百万円(7.2%)減少し、543億65百万円となりました。

##### 〔流動負債〕

前期末に比べて32億86百万円(15.3%)減少し、181億76百万円となりました。これは、預り金が23億53百万円増加し、信用取引負債が34億7百万円及び未払法人税等が19億64百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔固定負債〕

前期末に比べて10百万円(4.0%)減少し、2億63百万円となりました。これは、長期借入金が9百万円減少したこと等によるものです。

##### 〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、2億11百万円となりました。

##### 〔純資産〕

前期末に比べて9億28百万円(2.5%)減少し、357億13百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億41百万円を計上しましたが、配当金の支払い15億81百万円により減少したこと等によるものです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	13,795	11,528
預託金	5,783	5,843
トレーディング商品	189	343
商品有価証券等	189	343
信用取引資産	24,018	22,144
信用取引貸付金	23,766	21,774
信用取引借証券担保金	252	370
有価証券担保貸付金	0	-
借入有価証券担保金	0	-
立替金	36	97
募集等払込金	6,194	5,879
短期貸付金	5	14
未収収益	1,902	2,124
その他の流動資産	113	137
貸倒引当金	△5	△4
流動資産計	52,034	48,108
固定資産		
有形固定資産	2,901	2,903
建物	887	897
器具備品	566	559
土地	1,427	1,427
リース資産(純額)	20	19
無形固定資産	565	523
ソフトウェア	564	522
その他	1	1
投資その他の資産	3,088	2,829
投資有価証券	1,388	1,395
長期貸付金	17	23
長期差入保証金	1,021	1,079
退職給付に係る資産	161	169
繰延税金資産	480	144
その他	29	29
貸倒引当金	△9	△11
固定資産計	6,555	6,256
資産合計	58,590	54,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	3	166
信用取引負債	7,466	4,059
信用取引借入金	7,045	3,614
信用取引貸証券受入金	421	444
有価証券担保借入金	-	460
有価証券貸借取引受入金	-	460
預り金	7,015	9,368
受入保証金	1,903	1,817
有価証券等受入未了勘定	0	64
短期借入金	210	210
リース債務	5	5
未払法人税等	2,121	157
賞与引当金	1,077	452
その他の流動負債	1,658	1,413
流動負債計	21,462	18,176
固定負債		
長期借入金	223	213
リース債務	15	14
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	274	263
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	21,948	18,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,655	8,661
利益剰余金	15,360	14,420
自己株式	△1,530	△1,500
株主資本合計	37,063	36,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	200
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	164	158
その他の包括利益累計額合計	△736	△766
新株予約権	256	255
非支配株主持分	58	64
純資産合計	36,641	35,713
負債・純資産合計	58,590	54,365



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	5,376	5,389
トレーディング損益	32	32
金融収益	67	91
その他の営業収益	390	418
営業収益計	5,866	5,932
<b>金融費用</b>	20	13
その他の営業費用	354	367
<b>純営業収益</b>	5,491	5,551
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	430	460
人件費	2,470	2,615
不動産関係費	484	530
事務費	601	582
減価償却費	102	117
租税公課	79	73
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	180	188
販売費・一般管理費計	4,347	4,568
<b>営業利益</b>	1,143	982
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	13	17
受取保険金及び配当金	-	63
その他	8	6
営業外収益計	22	86
<b>営業外費用</b>		
その他	0	2
営業外費用計	0	2
<b>経常利益</b>	1,165	1,067
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	29
固定資産売却益	58	-
新株予約権戻入益	2	2
特別利益計	60	31
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	4
減損損失	61	-
特別損失計	65	11
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	1,160	1,087
法人税、住民税及び事業税	281	98
法人税等調整額	89	341
法人税等合計	370	439
<b>四半期純利益</b>	789	647
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	641

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	789	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△23
退職給付に係る調整額	△11	△6
その他の包括利益合計	10	△29
四半期包括利益	799	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	611
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## 2019年3月期 第1四半期連結業績報告

## (1) 受入手数料

## 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,187	2,213	1.2%	9,823
(株券)	(2,137)	(2,167)	(1.4)	(9,630)
(受益証券)	(49)	(45)	(8.4)	(192)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8	16	94.3	570
(株券)	(8)	(16)	(94.3)	(570)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,620	1,175	27.5	6,777
(受益証券)	(1,600)	(1,136)	(28.9)	(6,704)
その他の受入手数料	1,559	1,984	27.3	7,444
(受益証券1)	(1,455)	(1,759)	(21.0)	(6,670)
合計	5,376	5,389	0.3	24,616

## 1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,041	1,103	6.0%	4,380
運用に係る信託報酬	231	372	61.3	1,264
ファンドラップに係るフィー等	182	284	55.4	1,025
合計	1,455	1,759	21.0	6,670

## 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,153	2,192	1.8%	10,235
債券	20	38	84.5	74
受益証券	3,104	2,942	5.2	13,567
その他	97	216	123.0	739
合計	5,376	5,389	0.3	24,616

## (2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	11	12	5.9%	47
債券・為替等	20	20	1.6	76
(債券等)	(16)	(13)	(22.8)	(62)
(為替等)	(3)	(7)	(96.9)	(13)
合計	32	32	1.1	123

## (3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[ 2017. 4. 1 2017. 6.30 ]	[ 2017. 7. 1 2017. 9.30 ]	[ 2017.10. 1 2017.12.31 ]	[ 2018. 1. 1 2018. 3.31 ]	[ 2018. 4. 1 2018. 6.30 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,866	6,535	7,348	6,752	5,932
受 入 手 数 料	5,376	6,096	6,883	6,259	5,389
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	32	36	34	21	32
金 融 収 益	67	71	88	83	91
そ の 他 の 営 業 収 益	390	331	342	387	418
金 融 費 用	20	19	32	19	13
そ の 他 の 営 業 費 用	354	307	322	357	367
純 営 業 収 益	5,491	6,208	6,993	6,375	5,551
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,347	4,361	4,746	4,473	4,568
取 引 関 係 費	430	448	528	446	460
人 件 費	2,470	2,516	2,758	2,551	2,615
不 動 産 関 係 費	484	472	500	496	530
事 務 費	601	577	612	600	582
減 価 償 却 費	102	106	100	121	117
租 税 公 課	79	93	95	89	73
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	1	
そ の 他	180	145	150	165	188
営 業 利 益	1,143	1,847	2,247	1,902	982
営 業 外 収 益	22	29	49	17	86
営 業 外 費 用	0	4	0	25	2
経 常 利 益	1,165	1,872	2,296	1,895	1,067
特 別 利 益	60	4	23	2	31
特 別 損 失	65	11	3	66	11
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,160	1,865	2,316	1,831	1,087
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	281	796	592	692	98
法 人 税 等 調 整 額	89	184	133	245	341
四 半 期 純 利 益	789	1,253	1,589	1,384	647
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	3	4	5	8	6
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	785	1,249	1,583	1,376	641

## (1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	483	650,137	410	726,622	15.1%	11.8%	1,847	2,970,271
(自己)	(51)	(69,527)	(38)	(67,164)	(25.7)	(3.4)	(182)	(332,676)
(委託)	(431)	(580,609)	(371)	(659,458)	(13.8)	(13.6)	(1,664)	(2,637,594)
委託比率	89.3%	89.3%	90.6%	90.8%			90.1%	88.8%
東証シェア	0.15%	0.17%	0.16%	0.18%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	4円95銭		5円83銭				5円79銭	

## (2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引 受 高	株券(株数)	0	0	%	9
	"(金額)	91	222	144.1	16,584
	債券(額面金額)				
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)				
募 取 集 扱 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	0	0	238.5	9
	"(金額)	90	202	124.2	16,223
	債券(額面金額)		1,054		
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	192,831	190,320	1.3	937,460

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

## (3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	32,460	33,948	35,099
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	829	671	648
	金融商品取引責任準備金等	180	211	211
	一般貸倒引当金	2	4	4
	計(B)	646	455	431
控除資産	(C)	5,433	5,401	5,200
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	26,380	28,090	29,467
リスク相当額	市場リスク相当額	133	146	127
	取引先リスク相当額	435	730	707
	基礎的リスク相当額	3,876	4,222	4,071
	計(E)	4,446	5,098	4,907
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	593.2%	550.9%	600.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

## (4) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	8	9
執行役員	14	16	14
従業員	970	1,005	955